

基盤確立事業の認定状況

- 令和6年5月現在、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**69**の事業者の取組を認定。
化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**76**機種がみどり税制の対象となっている。
- 認定がきっかけとなって、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大しつつある。

研究開発・実証（4件）

- ・(株)TOWING
- ・EF Polymer(株)
- ・(株)ムスカ
- ・(株)AGRI SMILE

(株)TOWING（愛知県）

農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する“高機能バイオ炭”を開発。

認定を受けたことで、JAや生産者からの問い合わせが増え、30都道府県での試験導入や、高機能バイオ炭製造プラントの建設を検討する企業とのマッチングにつながった。



バイオ炭散布の様子

資材の生産・販売（18件）

- ・(株)国際有機公社
- ・(株)横山製網
- ・中日本カパル(株)
- ・東京インキ(株)
- ・コルパ・シヤパン(株)
- ・日産化学(株)
- ・カモト(株)、カモト化成(株)
- ・アイアグリ(株)
- ・別海バイオカス発電(株)
- ・緑水工業(株)
- ・(有)営農企画
- ・三和油脂(株)
- ・(有)そりサイクルセンター
- ・中越パルプ工業(株)、丸紅(株)
- ・和饗エコファーム(株)、共和化工(株)
- ・JA鹿児島県経済連
- ・四国ケーシー(株)、合同会社liveR
- ・JA佐久浅間、全農長野県本部、佐久市

中越パルプ工業(株)・丸紅(株) (東京都)

セルロースナノファイバーを葉面散布することで、物理的に病原菌の侵入を防ぐ**新たな防除資材**を開発。

認定によって、ユーザーへのPR強化を図り、更なる実証試験の拡大と販路開拓を目指す。



キュウリうどんこ病

【筑波大学 石賀研究室との共同研究成果】

新品種の開発（1件）

- ・(地独) 北海道立総合研究機構

機械の生産・販売（45件）

- ・(株)ルートレック・ネットワークス
- ・(株)山本製作所
- ・アイケイ商事(株)
- ・三菱マシントラ農機(株)
- ・(株)オーレック
- ・みのる産業(株)
- ・(株)タインオー
- ・(株)アックス
- ・落合刃物工業(株)
- ・井関農機(株)
- ・(株)イタダ
- ・(株)タイカークワシマ
- ・(株)ササキコーポレーション
- ・ヤンマーアグリ(株)、ヤンマーアグリシヤパン(株)
- ・(株)サカケ
- ・(株)やまびこ、やまびこシヤパン(株)
- ・(株)クボタ
- ・(株)IHIアグリテック
- ・(株)デリカ
- ・松元機工(株)
- ・(株)タカタ
- ・金子農機(株)
- ・渡辺ハイプ(株)
- ・(株)天神製作所
- ・(株)誠和
- ・日本ニューホランド(株)
- ・(株)ヒコシヤパン
- ・(株)ハスクバーナ・セノア(株)
- ・(株)大竹製作所
- ・中部エコテック(株)
- ・静岡製機(株)
- ・(有)北四国エンジニアリング
- ・三陽機器(株)
- ・小橋工業(株)
- ・(株)太陽
- ・三州産業(株)
- ・(株)松山
- ・藤樹運搬機工業(株)
- ・(株)FTH
- ・(株)シヨイ・ワールド・パシフィック
- ・I.M.イスケ農業機械(株)
- ・トヨタ(株)
- ・(株)岡田製作所
- ・(株)ネポン
- ・(株)ナイルワークス

(株)デリカ（長野県）

マニアスプレッダやマルチスプレッダなどを販売。「有機農業と、未来へ。」をキャッチフレーズに掲げ、販売体制の強化に取り組む。

認定・税制対象機械の追加が、営業活動の後押しになっている他、国内肥料資源の利用拡大に向けた**マッチングフォーラムへの出展**などビジネス拡大の契機となった。



マニアスプレッダ

マルチスプレッダ

新商品の開発（1件）

- ・(株)フレッシュフーズ

(株)フレッシュフーズ (北海道)

有機カット野菜サラダを首都圏で広く販売するため、製造拠点となる食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大に取り組む。

認定を受け、**食品流通改善資金**を活用し、施設整備を行う。



有機農業の取組拡大に向けて

- 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践する「オーガニックビレッジ」は、現在**43道府県93市町村**まで拡大（令和6年3月時点）。2025年目標として掲げる100市町村の前倒しでの達成や、2030年の200市町村までの拡大を目指す。
- 学校給食に有機食品を利用している全国の市町村数は令和4年度に193市町村にまで拡大。
- 各地の農業大学校や都道府県が支援する施設などで有機栽培技術を習得できる環境が拡大。
- JASの対象に有機酒類が追加され、国内**38製造事業者がJAS認証を取得**（令和6年2月時点）。
- 有機加工食品の民間団体を中心に取組が活発化。

オーガニックビレッジの創出

2022年度 55市町村 → 2023年度 93市町村

長野県松川町（水稲・野菜・果樹）

有機農業を通じた農地の継承！

富山県富山市（水稲・エゴマ）

付加価値の高い有機加工品の開発！

宮崎県綾町（水稲・野菜）

有機農業を学べる学校を開校！

北海道安平町（水稲・大豆）

販路拡大に向けた加工品の開発！

徳島県小松島市（水稲）

有機農業が実践しやすい地域づくり！

鹿児島県南種子町（水稲・野菜）

生産の効率化による有機農業の拡大！

12府県 38市町村
で新たな取組が開始

- 1 市町村
- 2 市町村
- 3 市町村
- 4 市町村
- 5 市町村

：2022年度から開始

：2023年度から開始

有機農業を学べる場の拡大

- 全国各地で、有機栽培技術を修得できる環境が拡大。

【全国指導団体】

- ・ 民間稲作研究所（栃木県）
- ・ ジャパンバイオファーム（長野県）
- ・ 自然農法国際研究開発センター（長野県）
- ・ MOA自然農法文化事業団（静岡県）

【都道府県】

- ・ 有機農業指導員（31府県） 735名

技術の指導 技術の習得



【大学】

- ・ 群馬県立農林大学校
- ・ 埼玉県農業大学校
- ・ 島根県立農林大学校

【地域の学びの場】

- ・ とやま有機農業アカデミー（富山県）
- ・ 農業経営者育成学校「SEADS」（山形県）

- ・ アグリバージョン大学校（関東・関西）
- ・ 農の学校（兵庫県）
- ・ とくしま有機農業サポートセンター（徳島県）
- ・ アグリガーデンスクール（福岡県）
- ・ 山都町有機農業サポートセンター（熊本県）
- ・ 綾オーガニックスクール（宮崎県）

有機JAS改正を受けた有機酒類の取組状況

- 令和4年10月に有機加工品JASが改正され、有機酒類が追加されたところ、これまでに38事業者が認証を取得し、輸出拡大にも意欲。
- カナダ（令和5年8月）及び台湾（本年1月）との同等性が発効。その他の国とも交渉中。

【有機JAS認証を受けた酒類の例】

- ◆ 玉乃光酒造(株)（京都府京都市）

製品：有機日本酒
製造量：19,950L
販売先：百貨店、ECサイト
輸出先：アメリカ、EU



- ◆ マンズワイン(株)（長野県小諸市）

製品：有機ワイン
製造量：460L
販売先：ECサイト、小売店
輸出先：—



※製造量は有機のみ（直近の1年）

有機加工食品の取組拡大

- （一社）日本有機加工食品コンソーシアムは、有機加工品（パン等）の更なる拡大に取り組むとともに、産地・実需間の需給調整の仕組みや国産有機原料の活用を発信する取組を試行導入するなど、本格的に活動を開始。



昨年4月に設立された同コンソーシアムは、生産、流通、加工の各事業者からなり、会員が128まで拡大。（令和6年3月時点）

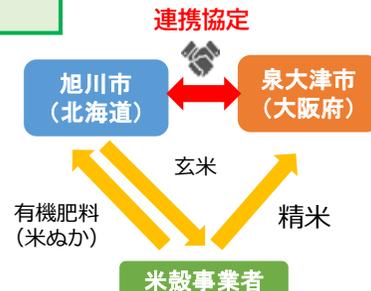


・産地と実需の需給調整を行い有機加工食品の拡大を図る。

・国産有機原料の使用を発信するマークを作成。

学校給食での活用拡大

- 学校給食に有機食品を利用している全国の市町村数は、令和2年度の123市町村から、令和3年度は137市町村、令和4年度は193市町村にまで拡大。
- 旭川市は、都市部の泉大津市と連携協定を締結し、令和6年から、有機JAS米の「ゆめぴりか」を提供予定。

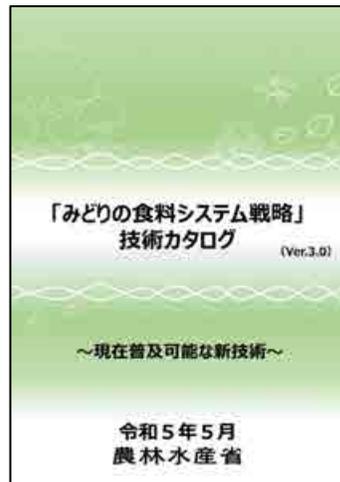


みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術の社会実装

みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術の社会実装を一層促進するため、以下の取組を実施。

- みどりの食料システム戦略の実現に貢献する技術をとりとまとめ、技術カタログとして公表
- カタログ掲載技術の社会実装をテーマとした「みどり技術ネットワーク会議」を全国で開催

技術カタログ Ver.3.0



みどりカタログ



- ・令和5年5月公表
- ・令和4年1月の公表後、2回の更新を経て、現在306技術を掲載

現在普及可能な技術：225件
2030年までに利用可能な技術：81件

「みどり技術ネットワーク会議」の開催

- ・全国9ブロック及び本省にて開催
- ・カタログ掲載技術の紹介や、開発者も含めたパネルディスカッションを実施

<実際の会議の様子>



本省：令和6年3月12日（火）、参加者 約550名
全国から9件のみどり技術実証事例の紹介及び関係者によるパネルディスカッション



東北地域：令和5年12月13日（水）、参加者 約110名
高能率水田除草機に関するパネルディスカッション



近畿地域：令和5年12月5日（火）、参加者 約160名
天敵製剤、バイオ炭、生分解性マルチに関する報告及び意見交換



九州地域：令和5年12月14日（木）、参加者 約180名
局所施肥及びみどり戦略に貢献する機械の開発に関するパネルディスカッション

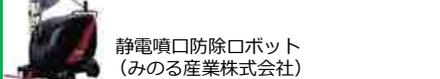
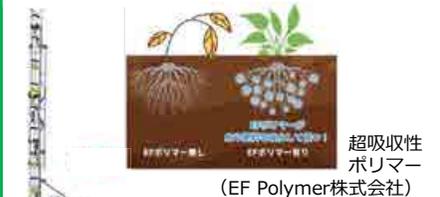
技術カタログ Ver.4.0

【令和6年5月公表予定】

- ・新たに、大学及び民間企業の開発技術も募集対象



- ・みどり法※に基づく基盤確立事業の内容を追加



※環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律

みどりの食料システム戦略の国内外に向けた発信

○ 総理、大臣・副大臣・政務官をはじめとして、あらゆる機会を捉えてみどりの食料システム戦略を国内外に発信

ASEAN+3（日中韓）首脳会議（2023年9月6日）

岸田総理大臣より、強靱で持続可能な農業及び食料システムの構築に向けた「**日ASEANみどり協カプラン**」の打ち出しを表明。



写真：
首相官邸HP

日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議（2023年12月17日）

岸田総理大臣より、「**日ASEANみどり協カプラン**」に基づき、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築及び地域の食料安全保障の確保に向けた協力を強化していく旨発信。



写真：
首相官邸HP

日ASEAN農林大臣会合（2023年10月4日）

宮下農林水産大臣（当時）が共同議長を務め、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて我が国が提案してきた「**日ASEANみどり協カプラン**」を採択。



写真左：
ASEAN事務局

フィリピン農業大臣との会談（2023年12月18日）

坂本農林水産大臣より、「**日ASEANみどり協カプラン**」に基づき協力して取り組む旨発言。



ウッド・チェンジ協議会（2023年10月2日）

武村農林水産副大臣より、民間建築物等における木材利用促進による**カーボンニュートラルへの貢献**について発信。



国際農林水産業研究センター熱帯・島嶼研究拠点の視察・意見交換（2023年12月11日）

鈴木農林水産副大臣が**みどりの食料システム戦略**に資する技術の開発状況について現地視察し、アジア太平洋地域への展開について意見交換を実施。



日越外交関係樹立50周年記念イベント（2023年11月17日）

舞立農林水産大臣政務官より「みどりの食・農林水産・環境シンポジウム」において「**みどりの食料システム戦略**と日越協力」をテーマに「**日ASEANみどり協カプラン**」に基づく取組について講演。



ICEF（Innovation for Cool Earth Forum）（2023年10月4日）

高橋農林水産大臣政務官より、ICEF2023年次総会ウェルカムランチにて、「**みどりの食料システム戦略**」の取組や「**日ASEANみどり協カプラン**」について発信。

